



東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

特別支援教育における教師の研修ニーズと専門性向上に関する調査報告：
特別支援学校、通級指導教室の教師を対象として

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2021-04-02 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 福田, 弥咲, 大伴, 潔, 橋本, 創一, 李, 受眞, 山口, 遼, 澤, 隆史, 奥住, 秀之, 藤野, 博, 濱田, 豊彦, 増田, 謙太郎 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/166849

特別支援教育における教師の研修ニーズと専門性向上に関する調査報告

—— 特別支援学校、通級指導教室の教師を対象として ——

福田 弥咲*¹・大伴 潔*¹・橋本 創一*¹・李 受眞*¹・山口 遼*¹
澤 隆史*²・奥住 秀之*²・藤野 博*³・濱田 豊彦*²・増田 謙太郎*³

特別支援教育・教育臨床サポートセンター

(2020年9月29日受理)

1. 問題と目的

「特別支援教育」の導入（文部科学省，2007¹⁾）以来，特別支援教育の推進とともに，特別支援教育を担う教員の養成・研修の充実も取り組まれてきた。特別な教育的支援が必要な子どもが在籍する全ての学校で，すべての教職員が特別支援教育の実践に必要な知識・技能などを有していることが求められており（文部科学省，2012²⁾），特別支援教育の専門性を高めることや，現職教員に対する特別支援教育に関する研修の充実が一層重要と考えられる。

特別支援教育の現職教員研修に関する研究は決して多くはないが，その知見は着実に蓄積されている。その動向を概観すると，研修ニーズに関する報告（真城，2000³⁾；姉崎，2005⁴⁾；橋本・小池・藤野他，2005⁵⁾；齋藤・前川・安藤他，2006⁶⁾；徳永・渡邊・松村他，2007⁷⁾；玉村・越野・郷間他，2008⁸⁾；田中，2009⁹⁾；臼井・高木，2012¹⁰⁾；藤井・川合・落合，2013¹¹⁾；八木，2014¹²⁾；左藤・池田・山中他，2016¹³⁾），研修システム・実施状況に関する報告（真城，2001¹⁴⁾；真城，2002¹⁵⁾；齋藤他，2006⁶⁾；徳永他，2007⁷⁾；中村，2008¹⁶⁾；田中，2009⁹⁾；濱淵・二宮・栢野，2010¹⁷⁾；藤井他，2013¹¹⁾；恵羅・田中・武蔵他，2013¹⁸⁾；左藤他，2016¹³⁾）に大別できる。研修ニーズについては，特別支援学校の教員が地域の小・中学校や関係機関との連携の在り方やアセスメントの研修を望んでいたのに対して，小・中学校の教員は自校内での支援の在り方や通級による指導や特別支援学

級との連携に関する研修を強く望んでいる（姉崎，2005⁴⁾）というように，教員の所属の違いや，同様に教職経験年数や担当する子どもの障害種によって研修ニーズが異なる可能性が考えられる。研修システム・実施状況については，教育委員会等が実施する研修講座・免許法認定講習，大学・学会・民間支援機関等が主催する公開講座，教師らによる自主的な研究・研修会などがあり，研修の目的や内容によって実施に関する要望，頻度（回数・時間等），内容（テーマ等），方法（形式・様態等）が異なっている（真城，2001¹⁴⁾）ことが明らかになっている。一方で，その研修の成果をどう評価するのか，あるいは研修後に習得したものが学校現場に還元できているのか，といった研修の事後に着目した研究は少ない。特別支援学校教員養成課程カリキュラムや教員免許状認定講習の修了によって得られる特別支援学校教員免許状，特別支援教育士資格認定協会が認定する民間資格である「特別支援教育士（S.E.N.S.）」など，特別支援教育の専門性を担保するとされる証明書はあるものの，免許・資格の取得を目的としない一般的な現職教員研修を受講したことによって，その専門性が担保されたと称するシステムはみられない。中村（2008¹⁶⁾）は研修終了後に受講証の発行や研修履歴などのシステム化の必要性について強調しており，研修を受けた教員自身がその証を求めていることもあろう。

こうした背景をもとに，特別支援教育における教師の専門性とその研修のあり方について，教育委員会（教職員研修センターなど含む），各学校，外部の大

*1 東京学芸大学 特別支援教育・教育臨床サポートセンター（184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1）

*2 東京学芸大学 特別支援科学講座（184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1）

*3 東京学芸大学 教育実践創成講座（184-8501 東京都小金井市貫井北町 4-1-1）

学・民間専門機関などの連携のもとに、教師にとって効果的・効率的な研修モデル（OJTとOff-JT、研修会・ワークショップ、研修内容・方法のパッケージ化など）について検討する必要がある、加えて研修後の評価・成果につながるライセンス（修了証）の発行システムについて考えることが期待されていると考える。特に、教師の職務の多忙さを鑑みて、働き方改革の中で、“実際の・実践的・コスバ”を重視した上で、ハイレベルな研修内容（障害理解、アセスメント、指導法、カリキュラムマネジメントなど）とその成果が可視化できる仕組み（例えば、ライセンスシステムのようなもの）を模索することも一つの方策であろう。ここでいう“ライセンス”とは、新たな教員免許ではなく「実施権」のことを意味し、独占的に実施できる専用実施権（諸機関が試験などを課して取得する資格）ではなく、専門的実践ができることを示す通常実施権（大学等の研究成果等を広く多くの教員が研修を受講して得た成果）をさすものである。

本調査の前報¹⁹⁾²⁰⁾では、今後希望する研修内容について、教員の所属において有意差がみられ、教職経験年数や担当する児童生徒の実態（障害特性や特別な教育的支援など）による有意差はみられなかった。特に、通級指導教室（特別支援教室）と特別支援学校の教員における研修ニーズについては、担当する児童生徒の障害や実態、授業づくりや指導形態などに応じたものが求められていた。また質の高い、高度な専門性を身につけられる研修について、教員の所属間で有意差はみられず、特別支援教育の専門家として必要な研修を客観的に判断し回答する場合、特別支援教育に携わる教員間では共通する点が多いと考えられた。また、研修スタイル・方法では「校内研修」について、通常学級と特別支援学校からのニーズが高く、特別支援学級と通級指導教室（特別支援教室）からのニーズが低いことや「グループ討議」については、通級指導教室（特別支援教室）からのニーズが高く、特別支援学校からのニーズが低いことが明らかになった。以上から、校内研修と校外研修でそれぞれ行われるべき研修内容や時間数のバランスについての検討や、校内外で行われる研修をつなぐシステム構築の検討が必要であると考えられた。またライセンスの発行システムについては、特別支援教育に関する専門的な研修を受講後にライセンス（修了証）が発行される場合、ライセンスの取得を希望するとした教員は過半数を超えることが明らかになった。また教員の所属や教職経験年数、担当する児童生徒の実態（障害特性や特別な教育的支援など）による有意差はみられなかった。

本調査ではより多くのデータから、研修ニーズやライセンス（修了証）に関するニーズを明らかにし、専門性向上と効果的な研修のあり方などについて検討し、新たな研修システムの開発に向けた基礎的資料を得ることを目的とする。

2. 方法

2. 1 調査対象

首都圏の情緒障害等通級指導教室・特別支援教室（特別支援教室：東京都が行っている通級による指導を教員がすべての学校を巡回して行う全校配置システム）（以下、通級指導教室・特別支援教室とする）のある小学校1009校の担当教員及び全国の特別支援学校813校の教員を対象とした。特別支援学校は、知的障害教育部門の各学部主事・主任・教務教員いずれか1名に回答を依頼した。

2. 2 調査内容

特別支援教育に関する研修において、今後希望する研修内容と質の高い・高度な専門性を身につけられる研修の在り方についての回答を自由記述で求めた。また、ライセンス（修了証）取得希望の有無について、「大変取得したい」「少し取得したい」「どちらとも言えない」「あまり取得したくない」「全く取得したくない」の5件法で回答を求めた。紙面上で「研修終了後にその知識・技能の習得と活用などを評価した上で受講者の専門性を担保するライセンス（修了証）を発行する」という説明を行った。

2. 3 調査方法

郵送法により、独自に作成した質問紙の回答を対象者に依頼した。期間は2019年7月から同年8月までとした。

2. 4 回収率

通級指導教室・特別支援教室における有効回答数は362校（回収率36%）、特別支援学校における有効回答数は160校（回収率19.7%）で、そのうち小学部教員53名・中学部教員47名・高等部教員58名であった。

2. 5 分析の観点

本調査の前報¹⁹⁾²⁰⁾の対象である特別支援教育に関わる教員1206名のうち、通級指導教室・特別支援教室の教員389名と特別支援学校の教員236名の結果

(以下、研修後データとする)と、本調査の結果(以下、郵送データとする)を比較・分析することとした。なお、本調査の対象である通級指導教室・特別支援教室の教員はすべて自閉症・情緒障害を対象とする教室に所属していた。前報における自閉症・情緒障害を担当していた教員は289名(74.3%)、難聴・言語障害を担当している教員は100名(25.7%)であった。

2. 6 分析方法

自由記述で得られた回答は、大学教員1名と臨床心理学を専門とする大学院生2名が、意味のまとまりごとに切片化し、KJ法を援用した方法によりカテゴリー化を行なった。その際、複数のカテゴリーに当てはまると判断された場合は複数に分類した。表中の項目数(n)は延べ数である。自由記述で項目に関する回答が得られた場合は「希望あり」、項目に関する記述がない場合は「特になし」とし、カイ二乗検定を行なった。

2. 7 倫理的配慮

質問紙の郵送ならびに配布した際に、研究倫理を遵守し、得られたデータは統計的に処理し、学校や個人などが特定されることがないことを明記した調査依頼書を同封・提示した。調査用紙への回答をもって、調査ならびに研究結果の発表について同意が得られたものとした。その上で、個人情報に十分留意し、倫理的配慮を行った。

3. 結果

3. 1 今後希望する研修内容について

通級指導教室・特別支援教室(郵送データ)の教員が今後希望する研修内容(表1)は、様々な障害における指導法・対応に関する研修(217名, 46.7%)、具体的事例・実践に関する研修(99名, 21.3%)、アセスメントの見方や活用法に関する研修(54名, 11.6%)、校内や外部機関等との連携に関する研修(32名, 6.9%)、授業づくりや教材作りに関する研修(31名, 6.7%)、進路指導に関する研修(20名, 4.3%)、自立活動の内容に関する研修(9名, 1.9%)であった。

また、特別支援学校(郵送データ)の教員が今後希望する研修内容(表2)は、様々な障害における指導法・対応に関する研修(76名, 43.9%)、教育課程や学習指導要領に関する研修(25名, 14.5%)、具体的事例・実践に関する研修(22名, 12.7%)、授業づくりや教材作りに関する研修(19名, 11.0%)、自立活

表1 今後希望する研修内容(通級指導教室・特別支援教室)(n=465)

研修内容	名 (%)
様々な障害における指導法・対応に関する研修	217 (46.7%)
具体的事例・実践に関する研修	99 (21.3%)
アセスメントの見方や活用法に関する研修	54 (11.6%)
校内や外部機関等との連携に関する研修	32 (6.9%)
授業づくりや教材作りに関する研修	31 (6.7%)
進路指導に関する研修	20 (4.3%)
自立活動の内容に関する研修	9 (1.9%)

表2 今後希望する研修内容(特別支援学校)(n=173)

研修内容	名 (%)
様々な障害における指導法・対応に関する研修	76 (43.9%)
教育課程や学習指導要領に関する研修	25 (14.5%)
具体的事例・実践に関する研修	22 (12.7%)
授業づくりや教材作りに関する研修	19 (11.0%)
自立活動の内容に関する研修	12 (6.9%)
アセスメントの見方や活用法に関する研修	11 (6.4%)
進路指導に関する研修	6 (3.5%)
校内や外部機関等との連携に関する研修	2 (1.2%)

動の内容に関する研修(12名, 6.9%)、アセスメントの見方や活用法に関する研修(11名, 6.4%)、進路指導に関する研修(6名, 3.5%)、校内や外部機関等との連携に関する研修(2名, 1.2%)であった。

3. 1. 1 今後希望する研修内容における研修後データと郵送データの比較

研修後データと郵送データを比較すると、通級指導教室・特別支援教室では「様々な障害における指導法・対応に関する研修」($\chi^2(1)=95.955, p<.01$)、「具体的な事例や実践に関する研修」($\chi^2(1)=34.251, p<.01$)、「授業づくりや教材作りに関する研修」($\chi^2(1)=7.372, p<.01$)、「校内や外部機関等との連携に関する研修」($\chi^2(1)=10.231, p<.01$)、「進路指導に関する研修」($\chi^2(1)=14.416, p<.01$)のニーズが、研修後データに比べ、郵送データの方が有意に高いことが明らかになった(表3)。

また特別支援学校では「様々な障害における指導法・対応に関する研修」($\chi^2(1)=18.273, p<.01$)、「自立活動の内容に関する研修」($\chi^2(1)=4.664, p<.05$)のニーズが、研修後データに比べ、郵送データの方が有意に高いことが明らかになった(表4)。

3. 2 質の高い、高度な専門性を身につけられる研修について

通級指導教室・特別支援教室(郵送データ)の教員

表3 今後希望する研修内容における比較 (通級指導教室・特別支援教室) (n=754)

		研修後データ	郵送データ	合計	χ^2 検定
指導法・対応	希望あり	97	217	314	
	調整済み残差	-9.8	9.8		
	特になし	295	145	440	**
具体的事例・実践	希望あり	42	99	141	
	調整済み残差	-5.9	5.9		
	特になし	350	263	613	**
アセスメント	希望あり	44	54	98	
	調整済み残差	-1.5	1.5		
	特になし	348	308	656	n.s.
授業づくり・教材	希望あり	15	31	46	
	調整済み残差	-2.7	2.7		
	特になし	377	331	708	**
連携	希望あり	13	32	45	
	調整済み残差	-3.2	3.2		
	特になし	379	330	709	**
自立活動	希望あり	8	9	17	
	調整済み残差	-0.4	0.4		
	特になし	384	353	737	n.s.
進路指導	希望あり	3	20	23	
	調整済み残差	-3.8	3.8		
	特になし	389	342	731	**
合計		392	362	754	

** $p < .01$, n.s.有意差なし
 ■ : 調整済み残差が1.96以上の値

表4 今後希望する研修内容における比較 (特別支援学校) (n=411)

		研修後データ	郵送データ	合計	χ^2 検定
指導法・対応	希望あり	57	76	133	
	調整済み残差	-4.3	4.3		
	特になし	181	97	278	**
具体的事例・実践	希望あり	24	22	46	
	調整済み残差	-0.8	0.8		
	特になし	214	151	365	n.s.
アセスメント	希望あり	7	11	18	
	調整済み残差	-1.7	1.7		
	特になし	231	162	393	n.s.
授業づくり・教材	希望あり	15	19	34	
	調整済み残差	-1.7	1.7		
	特になし	223	154	377	n.s.
連携	希望あり	3	2	5	
	調整済み残差	0.1	-0.1		
	特になし	235	171	406	n.s.
自立活動	希望あり	6	12	18	
	調整済み残差	-2.2	2.2		
	特になし	232	161	393	*
進路指導	希望あり	1	6	7	
	調整済み残差	-2.4	2.4		
	特になし	237	167	404	-
合計		238	173	411	

** $p < .01$, * $p < .05$, n.s.有意差なし
 ■ : 調整済み残差が1.96以上の値

表5 質の高い, 高度な専門性を身につけられる研修 (通級指導教室・特別支援教室) (n=450)

研修内容	名 (%)
理論と実践がつながる研修	106 (23.6%)
多様な事例 (障害種など) に対応する (具体的事例・実践の紹介と共有)	80 (17.8%)
現場 (実践) で活用できる・役に立つ研修	61 (13.6%)
アセスメントに関する知識や活用法について	51 (11.3%)
知識を得た上での実技	42 (9.3%)
医療や心理等の外部専門家の講義	41 (9.1%)
現場を見てもらってから専門家を入れてケース会議	23 (5.1%)
ニーズや経験に合わせた研修	21 (4.7%)
視覚的ツールや体験を用いた研修	11 (2.4%)
当事者の話を聞くことができる研修	8 (1.8%)

表6 質の高い, 高度な専門性を身につけられる研修 (特別支援学校) (n=144)

研修内容	名 (%)
理論と実践がつながる研修	49 (34.0%)
現場 (実践) で活用できる・役に立つ研修	28 (19.4%)
知識を得た上での実技	19 (13.2%)
多様な事例 (障害種など) に対応する (具体的事例・実践の紹介と共有)	18 (12.5%)
現場を見てもらってから専門家を入れてケース会議	12 (5.1%)
アセスメントに関する知識や活用法について	6 (4.2%)
視覚的ツールや体験を用いた研修	4 (2.8%)

から得られた「質の高い, 高度な専門性を身につけられる研修」についての回答は, 理論と実践がつながる研修 (106名, 23.6%), 多様な事例 (障害種など) に対応する研修 (具体的事例・実践の紹介と共有) (80名, 17.8%), 現場 (実践) で活用できる・役に立つ研修 (61名, 13.6%), アセスメントに関する知識や活用法について (51名, 11.3%), 知識を得た上での実技 (42名, 9.3%), 医療や心理等の外部専門家の講義 (41名, 9.1%), 現場を見てもらってから専門家を入れてケース会議 (23名, 5.1%), ニーズや経験に合わせた研修 (21名, 4.7%), 視覚的ツールや体験を用いた研修 (11名, 2.4%), 当事者の話を聞くことができる研修 (8名, 1.8%) であった (表5)。

また, 特別支援学校 (郵送データ) の教員から得られた回答は, 理論と実践がつながる研修 (49名, 34.0%), 現場 (実践) で活用できる・役に立つ研修 (28名, 19.4%), 知識を得た上での実技 (19名, 13.2%), 多様な事例 (障害種など) に対応する研修 (具体的事例・実践の紹介と共有) (18名, 12.5%), 現場を見てもらってから専門家を入れてケース会議 (12名, 5.1%), アセスメントに関する知識や活用法について (6名, 4.2%), 視覚的ツールや体験を用いた研修 (4名, 2.8%) であった (表6)。

表7 質の高い, 高度な専門性を身につけられる研修における比較 (通級指導教室・特別支援教室) (n=842)

		研修後データ	郵送データ	合計	χ^2 検定
理論と実践がつながる研修	希望あり	44	106	150	**
	調整済み残差	-4.7	4.7		
	特になし	348	344		
	調整済み残差	4.7	-4.7		
多様な事例 (障害種など) に対応する (具体的事例・実践の紹介と共有)	希望あり	66	80	146	n.s.
	調整済み残差	-0.4	0.4		
	特になし	326	370		
	調整済み残差	0.4	-0.4		
現場 (実践) で活用できる・役に立つ研修	希望あり	53	61	114	n.s.
	調整済み残差	0.0	0.0		
	特になし	339	389		
	調整済み残差	0.0	0.0		
アセスメントに関する知識や活用法について	希望あり	33	51	84	n.s.
	調整済み残差	-1.4	1.4		
	特になし	359	399		
	調整済み残差	1.4	-1.4		
知識を得た上での実技	希望あり	18	42	60	**
	調整済み残差	-2.7	2.7		
	特になし	374	408		
	調整済み残差	2.7	-2.7		
視覚的ツールや体験を用いた研修	希望あり	33	11	44	**
	調整済み残差	3.9	-3.9		
	特になし	359	439		
	調整済み残差	-3.9	3.9		
現場を見てもらってから専門家を入れてケース会議	希望あり	20	23	43	n.s.
	調整済み残差	0.0	0.0		
	特になし	372	427		
	調整済み残差	0.0	0.0		
合計		392	450	842	

** $p < .01$, n.s. 有意差なし

■ : 調整済み残差が1.96以上の値

表8 質の高い、高度な専門性を身につけられる研修における比較 (特別支援学校) (n=380)

		研修後データ	郵送データ	合計	χ^2 検定
理論と実践がつながる研修	希望あり	25	49	74	**
	調整済み残差	-5.6	5.6		
	特になし	211	95	306	
	調整済み残差	5.6	-5.6		
現場(実践)で活用できる・役に立つ研修	希望あり	53	28	81	n.s.
	調整済み残差	0.7	-0.7		
	特になし	183	116	299	
	調整済み残差	-0.7	0.7		
知識を得た上での実技	希望あり	16	19	35	*
	調整済み残差	-2.1	2.1		
	特になし	220	125	345	
	調整済み残差	2.1	-2.1		
多様な事例(障害種など)に対応する(具体的事例・実践の紹介と共有)	希望あり	41	18	59	n.s.
	調整済み残差	1.3	-1.3		
	特になし	195	126	321	
	調整済み残差	-1.3	1.3		
現場を見てもらってから専門家を連れてケース会議	希望あり	14	12	26	n.s.
	調整済み残差	-0.9	0.9		
	特になし	222	132	354	
	調整済み残差	0.9	-0.9		
アセスメントに関する知識や活用法について	希望あり	11	6	17	n.s.
	調整済み残差	0.2	-0.2		
	特になし	225	138	363	
	調整済み残差	-0.2	0.2		
視覚的ツールや体験を用いた研修	希望あり	17	4	21	n.s.
	調整済み残差	1.8	-1.8		
	特になし	219	140	359	
	調整済み残差	-1.8	1.8		
合計		236	144	380	

** $p < .01$, * $p < .05$, n.s.有意差なし

■ : 調整済み残差が1.96以上の値

3. 2. 1 質の高い、高度な専門性を身につけられる研修における研修後データと郵送データの比較

研修後データと郵送データを比較すると、通級指導教室・特別支援教室では「理論と実践がつながる研修」($\chi^2(1) = 21.758, p < .01$), 「知識を得た上での実技」($\chi^2(1) = 7.117, p < .01$)において、研修後データに比べ郵送データの方が有意に高く、「視覚的ツールや体験を用いた研修」($\chi^2(1) = 15.096, p < .01$)では、郵送データの方が有意に低いことが明らかになった(表7)。

また特別支援学校においても通級指導教室・特別支援教室と同様に「理論と実践がつながる研修」($\chi^2(1) = 31.320, p < .01$), 「知識を得た上での実技」($\chi^2(1) = 4.401, p < .05$)で、研修後データに比べ郵送データの方が有意に高いことが明らかになった(表8)。

3. 3 研修受講後のライセンス(修了証)取得希望について

特別支援教育に関する専門的な研修を受講後、ライセンス(修了証)が発行されるとしたら取得したいかどうかについて、通級指導教室・特別支援教室(郵送

データ)では、151名(43.6%)の教員が「取得したい」、143名(41.3%)の教員が「どちらとも言えない」、52名(15.0%)の教員が「取得したくない」と回答した。また、特別支援学校(郵送データ)では、38名(24.2%)の教員が「取得したい」、91名(58.0%)の教員が「どちらとも言えない」、28名(17.8%)の教員が「取得したくない」と回答した。以上から、特に通級指導教室・特別支援教室においては、研修後か否かに関わらずライセンス(修了証)を取得したいと考えている教員が半数近くいることが明らかになった。

3. 3. 1 ライセンス(修了証)取得希望における研修後データと郵送データの比較

研修後データと郵送データを比較すると、通級指導教室・特別支援教室の教員におけるライセンス(修了証)の取得希望が、郵送データに比べて研修後データの方が有意に高いことが明らかになった(表9)。また、特別支援学校教員におけるライセンス取得希望も同様に、郵送データに比べて研修後データの方が有意に高いことが明らかになった(表10)。

表9 通級指導教室・特別支援教室教員におけるライセンス取得希望 (n=733)

		研修後データ	郵送データ	合計	χ ² 検定
ライセンス取得希望	希望あり	227	151	378	**
	調整済み残差	4.1	-4.1		
	どちらでもない	129	143	272	
	調整済み残差	-2.2	2.2		
	希望なし	31	52	83	
	調整済み残差	-3.0	3.0		
合計		387	346	733	

**p < .01, n.s. 有意差なし

■ : 調整済み残差が1.96以上の値

表10 特別支援学校教員におけるライセンス取得希望 (n=383)

		研修後データ	郵送データ	合計	χ ² 検定
ライセンス取得希望	希望あり	135	38	173	**
	調整済み残差	7.0	-7.0		
	どちらでもない	64	91	155	
	調整済み残差	-5.7	5.7		
	希望なし	26	29	55	
	調整済み残差	-1.9	1.9		
合計		225	158	383	

**p < .01, n.s. 有意差なし

■ : 調整済み残差が1.96以上の値

4. 考察

今後希望する研修内容については、概ね研修後データと同様の結果が得られたが、特別支援学校（郵送データ）のみ「教育課程や学習指導要領に関する研修」（25名、14.5%）という回答が得られ、特別支援学校（郵送データ）では2番目に多い回答であった。平成29年3月に特別支援学校学習指導要領が告示され、令和2年度からは小学部で新学習指導要領が実施される。改訂にともない、主体的・対話的で深い学びの実現や、カリキュラム・マネジメントの確立など、幅広い改訂にどのように対応していくかが、喫緊の課題となっている。本調査の特別支援学校（郵送データ）の回答者である学部主事・主任・教務教員等にとっても、特に重要な課題と捉えられているのではないかと考えられる。今後希望する研修内容における研修後データと郵送データの比較では、特に通級指導教室・特別支援教室において多くの項目で有意差がみられた。この点に関しては、一つの要因として、自閉症・情緒障害を対象としている学級と、難聴・言語障害を対象としている学級のように教員が所属している学級の違いが影響したのではないかと考えられる。一方で、特別支援学校においては知的障害部門のみのデータを取り扱う郵送データとその他の部門も含める研修後データで大きな差はみられなかった。しかし本調査では、有意差が生じた要因について十分に検証できないため、今後さらに深く調査する必要があるだろう。

質の高い、高度な専門性を身につけられる研修につ

いての結果では、通級指導教室・特別支援教室特有のものとして「医療や心理等の外部専門家の講義」（41名、9.1%）、「ニーズや経験に合わせた研修」（21名、4.7%）、「当事者の話を聞くことができる研修」（8名、1.8%）等の回答がみられた。通級指導教室・特別支援教室においては、教育に関する知識だけでなく、医療や心理に関する専門性を有する必要性や、子どもの実態やニーズを把握する困難さを感じている教員が多いのではないかと推察された。研修後データと郵送データの比較では、多くの項目に関して有意差はみられなかった。前報と同様、特別支援教育の専門家として必要な研修を客観的に判断し回答する場合、特別支援教育に携わる教員間では共通する点が多いと考えられる。有意差が出た項目に関しては、本調査ではその要因についての明言はできないため、今後の課題としたい。

ライセンス（修了証）については、研修後データと郵送データの比較から、研修を受けた直後の教員の方が、よりライセンス（修了証）取得希望が強いことが明らかになった。また、通級指導教室・特別支援教室（郵送データ）においてライセンスを「取得したい」と考えている教員が151名（43.6%）と半数近くにのぼったのに対し、特別支援学校では38名（24.2%）にとどまった。本結果には、特別支援学校教員の特別支援学校教諭免許状保有率が83.0%（文部科学省、2020²¹⁾と増加傾向にあるのに対し、通級指導教室・特別支援教室の特別支援学校教諭免許状や当該障害種の免許状の保有率が低いことが関係していると推察される。ラ

イセンスシステムが特に特別支援学校教諭免許状や当該障害種の免許状を保有していない教員にとって有効なシステムである可能性が示唆された。

付 記

本研究は、東京学芸大学現職教員研修推進機構によるプロジェクト『特別支援教育に関わる大学発信型現職教員研修システムの開発』の一環として行った。

文 献

- 1) 文部科学省：特別支援教育の推進について（通知）、2007.
- 2) 文部科学省：共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進（報告）、中央教育審議会初等中等教育分科会、2012.
- 3) 眞城知己：千葉県における現職教員の大学での研修機会への要望に関する一考察—特殊教育諸学校、特殊学級及び通常の学級の教員への調査—、千葉大学教育学部研究紀要Ⅰ、教科教育学編、48、139-155、2000.
- 4) 姉崎弘：特別支援教育における教師の研修に関する一研究—障害児学校教師と小・中学校教師へのアンケート調査から—、三重大学教育学部研究紀要、56、257-269、2005.
- 5) 橋本創一・小池敏英・藤野博・松尾直博・出口利定・太田昌孝・渡邊健治・上野一彦：特別支援教育における教師研修・教師支援と教員養成に関する研究：通常学級に在籍する発達障害児の教育支援に求められる教員研修について、東京学芸大学紀要Ⅰ、56、377-388、2005.
- 6) 齋藤佐和・前川久男・安藤隆男・尾之上直美・瀬戸口裕二・原田公人・松原豊・雷坂浩之：盲・聾・養護学校における現職教員研修ニーズ—特別支援教育体制への移行における現状把握と展望—、心身障害学研究、30、129-138、2006.
- 7) 徳永亜希雄・渡邊正裕・松村勘由・太田谷次・中村均・戸澤和夫・齊藤光男：特別支援教育を推進する教員研修実施状況及び研修ニーズ等に関する調査報告—独立行政法人国立特殊教育総合研究所における研修事業改善に向けて—、国立特殊教育総合研究所研究紀要、34、67-91、2007.
- 8) 玉村公二彦・越野和之・郷間英世・岩坂秀巳・小山ありさ：特別支援教育における現職教員の免許状取得および研修ニーズの検討—「特別支援教育と現職教員研修に関するニーズ調査」を中心に—、教育実践総合センター研究紀要、17、251-256、2008.
- 9) 田中敦士：沖縄県内離島勤務の現職教員における特別支援教育に対する研修ニーズ、琉球大学教育学部紀要、75、147-153、2009.
- 10) 白井なずな・高木潤野：小中学校教員の考える特別支援教育の専門性—長野県上小地域における現状と研修ニーズ—、長野大学紀要、34（1）、55-61、2012.
- 11) 藤井明日香・川合紀宗・落合俊郎：特別支援学校(知的障害)高等部進路指導担当教員の専門性向上に関する望ましい研修内容及び研修形態—受講者の研修課題及び改善点に関する自由記述の分析から—、広島大学大学院教育学研究科附属特別支援教育実践センター研究紀要、11、101-110、2013.
- 12) 八木成和：特別支援教育に関する小学校教員の研修ニーズ、四天王寺大学紀要、58、273-288、2014.
- 13) 左藤敦子・池田彩乃・山中健二・四日市章：特別支援教育における現職教員の研修ニーズ—特別支援教育制度施行7年後の特別支援学校の現状と展望—、筑波大学特別支援教育研究、10、53-63、2016.
- 14) 眞城知己：現職教員の研修機会の設定への要望に関する予備調査、千葉大学教育学部研究紀要Ⅰ、教育科学編、49、151-158、2001.
- 15) 眞城知己：現職研修機会と教員免許状の資格認定との連動に対する意識—千葉県における調査のコンジョイント分析—、特殊教育学研究、39（4）、47-56、2002.
- 16) 中村忠雄：特別支援教育に係る研修システムに関する研究—研修センターにおける現職研修—、撰南大学教育学研究、4、1-14、2008.
- 17) 濱淵雅樹・二宮信一・栢野彰秀：特別支援教育に関わる校内研修のあり方—全教員で児童を支援するための研修方法とシステムの開発に向けて—、釧路論集：北海道教育大学釧路分校研究報告、42、199-207、2010.
- 18) 恵羅修吉・田中栄美子・武藏博文・馬場広充・秋山嘉光：特別支援教室「すばる」における現職教員内地留学生のための長期研修プログラムの開発—通級指導モデル教室における現職研修の充実に向けて—、香川大学教育実践総合研究、26、155-161、2013.
- 19) 橋本創一・福田弥咲・山口遼・李受眞・大伴潔・澤隆史・濱田豊彦・藤野博・増田謙太郎・奥住秀之・中村大介・丹野哲也：特別支援教育における教員の研修ニーズと専門性向上に関する調査研究—ライセンス（修了証）提供システムの開発に向けた基礎的検討—、日本教育大学協会研究年報、39、（印刷中）
- 20) 橋本創一・福田弥咲・山口遼・李受眞・大伴潔・澤隆史・濱田豊彦・藤野博・増田謙太郎・奥住秀之・中村大介・丹野哲也：特別支援教育における教師の研修ニーズと専門性向上に関する調査研究—効果的・効率的な研修システムの

検討一, 発達障害支援システム学研究. 19 (2), 159-167,
2020.

- 21) 文部科学省: 令和元年度特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有状況等調査結果の概要. 2020.

特別支援教育における教師の研修ニーズと専門性向上に関する調査報告

—— 特別支援学校, 通級指導教室の教師を対象として ——

Survey Report on Special Needs Education Teacher Training Needs and Professionalization:

The Participants were Guidance Class Teachers and Special Support School Teachers

福田 弥咲*¹・大伴 潔*¹・橋本 創一*¹・李 受眞*¹・山口 遼*¹
澤 隆史*²・奥住 秀之*²・藤野 博*³・濱田 豊彦*²・増田 謙太郎*³

FUKUDA Misaki, OTOMO Kiyoshi, HASHIMOTO Soichi, LEE Sujin,
YAMAGUCHI Ryo, SAWA Takashi, OKUZUMI Hideyuki, FUJINO Hiroshi,
HAMADA Toyohiko and MASUDA Kentaro

特別支援教育・教育臨床サポートセンター

Abstract

Teacher training for special needs education was investigated. The participants were guidance class teachers ($n = 362$) in the Kanto region and special support school teachers from all over Japan ($n = 160$). We conducted a postal questionnaire survey after teacher training courses, and analyzed and compared the results with the results of previous studies. The results indicated that “training on teaching methods and how to manage different disabilities” was the most frequently desired training content in future courses. Moreover, special needs schools teachers wanted “Training on curriculum and curriculum guidelines.” Comparing the results of training and mailing methods indicated significant differences in items related to the ideal training content among class guidance teachers. Moreover, the desire for training to acquire a high degree of quality specialization did not differ significantly. Furthermore, there was a high demand for professional licenses (certificates of completion) by guidance class teachers. It is considered that having a special needs school teachers’ license was desirable.

Keywords: special needs education, teacher training, professionalization, guidance class, special support school

Support Center for Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University, 4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo 184-8501, Japan

要旨: 本研究は特別支援教育の現職研修について検討することを目的とした。首都圏にある通級指導教室・特別支援教室の教員362名と、全国の特別支援学校の教員160名を対象に、郵送法による質問紙調査を実施し、

*1 Support Center for Special Needs Education and Clinical Practice on Education, Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

*2 Department of Education for Children with Special Needs, Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

*3 Graduate School of Teaching Education, Tokyo Gakugei University (4-1-1 Nukuikita-machi, Koganei-shi, Tokyo, 184-8501, Japan)

結果を分析するとともに、前報（研修後に質問紙調査を実施したもの）との比較・分析も行った。今後希望する研修内容については、「様々な障害における指導法・対応に関する研修」が最も多い回答であった。「教育課程や学習指導要領に関する研修」は特別支援学校特有の回答であった。研修後に実施した結果と、郵送法により実施した結果を比較すると、特に通級指導教室・特別支援教室の今後希望する研修内容に関する多くの項目で有意差がみられた。質の高い・高度な専門性を身につけられる研修については、あまり有意差はみられなかった。専門的ライセンス（修了証）に関しては、特に通級指導教室・特別支援教室からの取得希望が高く、特別支援学校教諭免許状の保有率が影響しているのではないかと考えられた。

キーワード: 特別支援教育, 教員研修, 専門性, 通級指導教室, 特別支援学校